

## 貸借対照表

Laline JAPAN株式会社

2025年 2月 28日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 708,995 】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 113,820 】</b>
現 金 及 び 預 金	134,649	買 掛 金	4,849
売 掛 金	93,146	未 払 金	29,919
商 品	474,221	未 払 費 用	50,344
前 払 費 用	3,656	未 払 法 人 税 等	1,839
未 収 入 金	17	未 払 消 費 税 等	0
未 収 消 費 税 等	3,880	預 り 金	1,992
立 替 金	25	仮 受 金	361
仮 払 金	298	賞 与 引 当 金	21,051
貸 倒 引 当 金	△ 900	資 産 除 去 債 務	3,462
		<b>【 固 定 負 債】</b>	<b>【 2,466,728 】</b>
<b>【 固 定 資 產 合 計】</b>	<b>【 304,541 】</b>	長 期 借 入 金	2,393,000
( 有 形 固 定 資 產 ) (	( 92,567 )	資 產 除 去 債 務	72,898
建 物	65,576	繰 延 税 金 負 債 固 定	830
工 具 器 具 及 び 備 品	26,144	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,580,549</b>
建 設 仮 勘 定	846		
( 無 形 固 定 資 產 ) (	( 0 )	<b>【 株 主 資 本 合 計】</b>	<b>△ 1,567,012</b>
ソ フ ト ウ エ ア	0	( 資 本 金 )	7,000
( 投 資 そ の 他 資 產 ) (	( 211,974 )	( 利 益 剰 余 金 )	△ 1,574,012
敷 金 保 証 金	210,350	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,574,012
長 期 前 払 費 用	126	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,574,012
前 払 年 金 費 用	1,496	<b>純 資 產 合 計</b>	<b>△ 1,567,012</b>
<b>資 產 合 計</b>	<b>1,013,537</b>	<b>負 債 純 資 產 合 計</b>	<b>1,013,537</b>

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ..... 売価還元法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 ..... 定額法

(3) 長期前払費用 ..... 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売について、小売事業においては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。

また、卸売及びEC事業においては、商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 当期純損益金額

第15期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の当期純損失は18,239千円であります。